

平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	3,897	24.1	63	△29.0	75	△11.0	51	△11.0
28年10月期第2四半期	3,141	21.4	88	69.1	85	47.9	57	66.6

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 50百万円(△12.2%) 28年10月期第2四半期 57百万円(66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	6.21	6.20
28年10月期第2四半期	6.99	6.97

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第2四半期	2,290	1,600	69.9	194.07
28年10月期	2,182	1,548	71.0	187.81

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 1,600百万円 28年10月期 1,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	30.7	130	56.6	130	94.0	88	95.6	10.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名)ー 、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期 2 Q	8,246,840株	28年10月期	8,246,040株
② 期末自己株式数	400株	28年10月期	400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8,246,311株	28年10月期 2 Q	8,237,532株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行いました。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国経済の緩やかな景気回復の影響や円安傾向に伴う一部企業の収益改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の新政権の外交政策や英国のEU離脱を始めとする欧米の不安定要因等、企業業績の不透明感が依然として色濃く残る状況であり、我が国経済にも影響を及ぼすリスクがある中、国内景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループが関連する小売市場におきましては、将来不安に対する個人消費者の節約志向や選別消費の傾向がさらに強まる傾向にあります。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、BtoC及びBtoBのEC市場規模は依然として拡大傾向にあり、国内、海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは主力となる「ECマーケティング事業」につきまして、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、お客様の多様なマーケットニーズにお応えするための事業展開及びリコメン堂の店舗運営強化を推し進めてまいりました。EC店舗につきましては、平成29年4月30日時点における当社グループの出店数は49店舗になりました。既存モールでは、人員の増員を行い、当社独自の戦略でありますEC Platform Optimizationを強化し、各店舗で取り扱っている商品の見直しやジャンル・カテゴリの整理を行う等、集客と売上拡大施策を展開し、継続的な増収傾向を維持しております。また、当社の家電領域でのプライベートブランドであります「Simplus」シリーズがご好評をいただき、売上が順調に伸ばしております。

商品企画関連事業につきましては、既存の取引量の増加、生産拠点の品質管理手法の改善及び不良率の低下等、売上及び利益の拡大に向けての投資を加速させてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、家具・寝具・ファブリック商品の販売が好調となり、売上高は順調に推移いたしました。

海外事業戦略につきましては、平成28年4月に発表された中国当局による各種規制等に対して、現場の状況も含め引き続き対応している状況であります。

また、昨年度末に比較して円高基調が一服し、円安に転じていることにより、保有外貨建資産等におきまして為替差益11百万円が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,897百万円と前年同四半期と比べ756百万円(24.1%)の増収となりました。損益面では、平成28年12月で過去最高の売上高を記録する等、ECマーケティング事業及び商品企画関連事業の売上高が好調に推移したものの、一部回転率の低い海外の在庫商品を中心として評価減を実施したことにより、営業利益は63百万円と前年同四半期と比べ25百万円(29.0%)の減益、経常利益は75百万円と前年同四半期と比べ9百万円(11.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円と前年同四半期と比べ6百万円(11.0%)の減益となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて取り組んでまいりました。また、取扱商品数を増加させるために新規取引先との契約件数を増加させた他、各店舗で取り扱っている商品の見直しやジャンル・カテゴリの整理を行う等、集客拡大を推し進めると共に売上拡大を図ってまいりました。一方で、配送会社からの値上げ要請や新規ユーザー獲得のための広告宣伝費の増加等、経営課題の解決に向けての取り組みを進め、また、一部回転率の低い海外の在庫商品を中心として評価減を実施いたしました。

以上の結果、売上高は3,228百万円と前年同四半期と比べ616百万円(23.6%)の増収となりましたが、セグメント利益は94百万円と前年同四半期と比べ4百万円(4.7%)の減益となりました。

② 商品企画関連事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存取引量の増加、生産拠点の現場の品質管理手法の改善及び不良率の低下等、売上及び利益拡大に向けての投資を加速させてまいりました。また、家具・寝具・ファブリック商品の販売が好調であったことから、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は623百万円と前年同四半期と比べ125百万円(25.1%)の増収、セグメント利益は71百万円と前年同四半期と比べ12百万円(21.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。

流動資産は2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェアが4百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、689百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。

流動負債は、679百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が8百万円、未払法人税等が21百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、リース債務が1百万円が減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が51百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、804百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は66百万円(前年同四半期は330百万円の使用)となりました。税金等調整前四半期純利益が75百万円となり、売上債権の減少(11百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出(6百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1百万円(前年同四半期は3百万円の獲得)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出(1百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年12月15日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,692	804,307
売掛金	669,964	658,846
商品	655,805	658,925
繰延税金資産	13,209	20,880
その他	66,303	99,310
貸倒引当金	△3,990	△2,305
流動資産合計	2,135,985	2,239,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,438	7,438
工具、器具及び備品	5,297	5,972
リース資産	11,328	11,328
減価償却累計額	△7,250	△9,404
有形固定資産合計	16,814	15,334
無形固定資産		
ソフトウェア	15,131	19,284
その他	23	23
無形固定資産合計	15,155	19,308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,486	11,129
繰延税金資産	1,126	948
その他	3,072	3,507
投資その他の資産合計	14,684	15,585
固定資産合計	46,655	50,228
資産合計	2,182,640	2,290,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,092	376,222
リース債務	2,540	2,611
未払金	212,921	214,985
未払法人税等	17,661	39,247
賞与引当金	—	4,845
その他	20,734	41,121
流動負債合計	621,949	679,034
固定負債		
リース債務	7,920	6,575
資産除去債務	4,149	4,159
固定負債合計	12,069	10,735
負債合計	634,019	689,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,387	624,457
資本剰余金	613,387	613,457
利益剰余金	312,103	363,343
自己株式	△169	△169
株主資本合計	1,549,707	1,601,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,086	△664
その他の包括利益累計額合計	△1,086	△664
純資産合計	1,548,620	1,600,423
負債純資産合計	2,182,640	2,290,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	3,141,333	3,897,374
売上原価	2,241,375	2,803,492
売上総利益	899,958	1,093,882
販売費及び一般管理費	811,216	1,030,847
営業利益	88,741	63,034
営業外収益		
受取利息	101	4
為替差益	-	11,582
助成金収入	98	300
受取手数料	947	-
受取保険金	375	1,197
その他	241	104
営業外収益合計	1,764	13,189
営業外費用		
支払利息	102	280
為替差損	5,109	-
その他	-	40
営業外費用合計	5,211	320
経常利益	85,294	75,903
特別利益		
固定資産売却益	608	-
特別利益合計	608	-
税金等調整前四半期純利益	85,903	75,903
法人税、住民税及び事業税	32,100	32,376
法人税等還付税額	△2,105	-
法人税等調整額	△1,680	△7,713
法人税等合計	28,314	24,662
四半期純利益	57,588	51,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,588	51,240

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	57,588	51,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△664
その他の包括利益合計	—	△664
四半期包括利益	57,588	50,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,588	50,576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,903	75,903
減価償却費	2,539	4,467
固定資産売却損益(△は益)	△608	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	363	△1,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,867	4,845
受取利息及び受取配当金	△101	△4
支払利息	102	280
為替差損益(△は益)	5,895	△11,250
売上債権の増減額(△は増加)	△116,638	11,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337,691	△3,119
前渡金の増減額(△は増加)	22,813	△40,137
差入保証金の増減額(△は増加)	△300	10,000
仕入債務の増減額(△は減少)	26,409	8,129
未払金の増減額(△は減少)	△589	2,064
前受金の増減額(△は減少)	9,863	10,776
その他	△21,767	12,032
小計	△319,938	83,421
利息及び配当金の受取額	101	4
利息の支払額	△102	△280
法人税等の支払額	△10,557	△16,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,497	66,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,465	△675
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△2,472	△6,465
敷金及び保証金の差入による支出	—	△186
敷金及び保証金の回収による収入	—	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,538	△7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	4,550	140
自己株式の取得による支出	△169	—
リース債務の返済による支出	△408	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,895	11,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,959	69,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,512	734,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,553	804,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1
四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,611,562	498,352	3,109,915	31,418	3,141,333	—	3,141,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,611,562	498,352	3,109,915	31,418	3,141,333	—	3,141,333
セグメント利益	98,816	59,113	157,929	20,296	178,225	△89,483	88,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△89,483千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,228,395	623,478	3,851,874	45,500	3,897,374	—	3,897,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,228,395	623,478	3,851,874	45,500	3,897,374	—	3,897,374
セグメント利益	94,215	71,790	166,005	6,821	172,827	△109,792	63,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△109,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,792千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。